

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

～ R 2 年 7 月 豪 雨 災 害 を 踏 ま え た 山 地 防 災 力 の 強 化 ～
治山施設の整備による山地災害の未然防止

1 事業費 2, 286, 856 (前年度 2, 746, 603)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	900,888	工事請負費	1,757,613
県債	1,316,100	委託料	385,400
一般財源	69,868	補償費	6,217
		補助金	83,156

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨では、下呂・飛騨地域を中心に県内各地で44箇所、約24億円の山地災害が発生した。

今後も頻発する恐れがある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設の整備と森林整備の基幹となる林道の長寿命化を進める。

3 事業概要

新 (1) 市町村等と連携した治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災モデル地区の整備 (293,200 千円)

山地防災力の強化を図るため、市町村や事業体と連携した事前防災モデル地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐ谷止工、土石や流木を捕捉するスリットダム等の治山対策を総合的に行う。

(2) 山地災害危険地区対策の推進 (1,618,494 千円)

山地災害の発生危険度を把握するため、県内民有林の山地災害危険地区調査を実施するとともに、緊急的な対策が必要な箇所においては、治山施設設置等による予防、減災対策を実施する。

(3) 既存治山施設の機能強化と長寿命化 (292,006 千円)

近年の集中豪雨による土石流や流木災害被害に対応するため、治山施設個別施設計画に基づき既存治山施設を計画的に維持修繕するとともに、嵩上げや流木捕捉施設の追加等の機能強化対策を推進する。

(4) 林道施設のインフラ長寿命化対策への支援 (83,156 千円)

市町村が実施する橋梁等林道施設の点検診断や保全整備など、地域の道路ネットワークの補完や災害に強い森林づくりのための取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部治山課		
係 名	森林企画係	内線	3023	治山係	内線	3166

～ R 2 年 7 月 豪 雨 災 害 を 踏 ま え た 山 地 防 災 力 の 強 化 ～
データの活用と支援体制強化による山地災害の未然防止
 < 森林整備等支援基金事業 > 3 (3)

1 事 業 費 1 0 7 , 6 5 0 (前 年 度 1 3 5 , 9 1 5)
 【財源内訳】 【主な使途】
 繰入金 12,448 委託料 98,448
 一般財源 95,202

2 背景・事業目的

近年の激甚化・頻発化する集中豪雨等による災害に対応するため、森林地域のデジタルデータにより山地災害リスクを的確に把握し、治山事業や森林整備を計画的・効果的に実施することで山地災害を未然に防止する。

3 事業概要

(1) 航空レーザ測量データを活用した効果的な治山対策 (95, 202 千円)

効果的な防災・減災対策を推進するため、航空レーザ測量による DEM (4 点 / m²) のデータ取得および解析を実施し、山地災害の素因となる微地形を詳細に把握する。

新 (2) 頻発する山地災害に対する市町村支援体制の強化

治山課内に市町村向けの総合窓口を設置し、災害発生時の市町村の初動対応や復旧事業を支援する。

新 (3) 各種データ解析による災害リスクが高く間伐が必要な森林の抽出

(12, 448 千円)

航空レーザ測量データ等の解析により、災害発生の危険度が高く早期に間伐が必要な森林を抽出し、その情報を市町村に提供する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○ 100 年先の森林づくり事業費 100 年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○ 単独事業 治山事業費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係・消費対策係	内線	3015

～コロナ社会における県産材の需要拡大～ 都市部や海外に向けた販路拡大

1 事業費	69,423	(前年度	49,350)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	18,162	補助金 50,000
	一般財源	51,261	委託料 16,890

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、木材需要の多くを占める住宅の着工戸数が減少するなど、木材需要は大きく落ち込んでいる。

このため、林業・木材事業者が行うコロナ社会に対応した新たなビジネス手法の導入や、国内外での新たな販路拡大に向けた取組みを支援することで、減少した木材需要の回復を図る。

3 事業概要

(1) コロナ社会に対応した県産材の国内外での販路拡大に向けた取組みへの支援(50,000千円)

WEBを活用した非対面型の営業・商談活動、海外通販サイトの開設、県産材を活用した新製品開発など、林業・木材事業者によるコロナ社会に対応した国内外での販路拡大に向けた取組みを支援する。

新 (2) 海外に向けた企業・製品情報のWEBサイトでの公開とオンラインによるマッチングの実施(2,500千円)

県内企業が取扱う県産材製品の情報をデータベース化しWEBサイトに公開するとともに、海外企業とのオンラインによる商談会を開催する。

(3) 国内外での展示会・商談会等の開催による販路拡大(16,923千円)

首都圏や中京圏など国内都市部のほか、台湾や中国などアジア圏で開催される展示会へ出展するとともに、首都圏で建築士等を対象とした県産材利用に関する商談会・セミナーを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	3019	販路拡大係・消費対策係・加工流通係	内線	3013・3015

～コロナ社会における県産材の需要拡大～
新たな需要の開拓と製品開発

＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (1)

1 事業費 299,158 (前年度 127,925)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	224,612	補助金	286,832
繰入金	7,100	委託料	10,100
一般財源	67,446	需用費	964

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、木材需要の多くを占める住宅の着工戸数が減少するなど、木材需要は大きく落ち込んでいる。

このため、木材利用が進んでいない非住宅施設の木造化・木質化や、県産材を活用した新たな部材・工法の開発及び加工体制の整備を支援する。また、住宅分野では、県産材を一定量以上使用した住宅の建設者に対する支援を拡充する。

3 事業概要

新 (1) 非住宅施設木造化のための低コストマニュアル等の作成・普及 (7,100 千円)

最新の技術や工法、法令改正をまとめた非住宅施設木造化のための低コストマニュアル・事例集を作成し、建築士や市町村職員等を対象とする研修会を開催する。

(2) 大径県産材に対応した加工施設の整備支援(187,000 千円)

大径材等を効率的に加工するための施設整備に対して助成し、県産材の供給体制の強化を図る。

(3) 大径県産材を使用した高強度横架材の開発(5,226 千円)

強度性能の高い長尺接着重ね梁の開発や人工乾燥などの加工技術の開発を行い、今後増加する大径材の利用拡大を図る。

(4) 県産材を活用した住宅の建設促進による木材需要の拡大(99,832 千円)

構造材や内装材に加え、新たに住宅の改修時に外壁や木塀などに県産材を一定量以上使用した住宅の建設者に助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 県単試験調査費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	スマート林業推進係	内線	3252

～コロナ社会における森林・林業の担い手対策～ 生産性向上に向けたスマート林業の推進

1 事業費	17,876 (前年度 17,024)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	4,837	補助金 8,000
	一般財源	13,039	委託料 8,880

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により木材の需要と価格が低迷しており、林業の担い手確保はより厳しい情勢となっている。

このため、限られた人材で効率的に林業を行うため、ICT導入や林業機械の無人化等を支援することで林業DX化を推進し、林業事業体の生産性向上等を図る。

3 事業概要

(1) 省力化、安全性向上に向けたICT導入への支援 (8,000千円)

林業事業体がICT等を導入するための経費を助成し、森林資源の情報管理や木材生産の効率化、低コスト化及び労働環境の安全性向上を図る。

(2) ICT機器の操作技術研修会の開催 (1,876千円)

携帯電話の圏外エリアでも位置情報などを相互通信できる「LPWA通信システム」、ドローン画像データの3次元解析や地上3次元レーザ計測器、VRハーベスタシミュレータ等のICT機器を扱う技術者の育成と林業の現場へのICTの早期普及を図るための林業事業体を対象とした研修会を開催する。

(3) 林業用無人化機械導入に向けた実証試験の実施 (8,000千円)

労働負荷が高い造林、育林作業への林業用無人化機械の導入を促進するための実証試験と現地検討会を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	担い手企画係	内線	3197

～コロナ社会における森林・林業の担い手対策～
新規就業者の確保・育成・定着

＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (1)

1 事業費	7,750 (前年度 10,000)
	【財源内訳】
	国庫 806
	繰入金 3,400
	一般財源 3,544
	【主な使途】
	補助金 3,000
	委託料 3,112

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により木材の需要と価格が低迷しており、林業の担い手確保はより厳しい情勢となっている。

このため、「森のジョブステーションぎふ」を核とした就業の斡旋に加え、U I J ターンによる就業促進、外国人材の活用の検討を行うとともに、新規就業者の安全を確保し、定着率を高めるため、労働安全対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 都市部などから県内に移住した新規就業者への支援 (3,400 千円)

県内で林業に従事するために県外から移住した者を対象に、移住支援金を給付する。

(2) 林業分野への外国人材の活用促進 (1,500 千円)

林業における外国人技能実習制度の活用に加え、在留資格を持つ外国人材の林業就業に向け、林業関係者等で構成する研究会において、外国人材の受入れ体制づくりなどを検討する。

新 (3) 労働災害未然防止に向けたレスキュー訓練の実施 (1,650 千円)

林業事業体の経営者と森林技術者を対象に、作業現場におけるリスクアセスメントの実践や、消防署と連携し怪我の状況に応じた応急処置や搬送方法を学ぶ労働災害時のレスキュー訓練を実施する。

新 (4) 森林文化アカデミー創立20周年記念行事の開催 (1,200 千円)

森林文化アカデミーが令和3年度に創立20周年を迎えるため、それを記念する式典等の事業を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○林業労働者就業対策費
林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部林政課		
係 名	森林企画係・森林計画係	内線	3023・3024

森林経営管理制度にかかる市町村支援

＜森林整備等支援基金事業＞ 3（1）、（2）、（4）

1 事業費 132,435（前年度 81,392）

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	33,527	委託料	132,205
繰入金	65,380	旅費	44
一般財源	33,528	需用費	143

2 背景・事業目的

平成31年4月に導入された森林経営管理制度は、未だ多くの市町村で、取組みが効果的に進んでいない状況にある。今後、市町村が同制度を円滑に導入できるよう、実施体制の強化や森林情報の精度向上を図るなど、市町村への支援を強化する。

3 事業概要

新 (1) 市町村林務行政を支援する専門家の派遣（3,825千円）

市町村による森林経営管理制度の円滑な運用を支援するため、森林の管理や経営に必要な知識を備えた岐阜県地域森林監理士が所属する団体に委託して、市町村へ派遣する。

新 (2) 市町村森林管理支援センター（仮称）の設置（3,401千円）

森林経営管理制度の運用上の課題に対し、弁護士等の専門家による相談会や市町村からの相談対応等を行う「市町村森林管理支援センター（仮称）」を新設する。

新 (3) 森林クラウドシステムの導入（67,055千円）

県や市町村が保有する森林情報を共有化し、市町村が森林経営管理制度を効率的かつ効果的に運用できるよう、森林GISなど4つのシステムを統合した森林クラウドシステムを導入する。

(4) 地籍調査結果の反映や航空レーザ測量データの解析による森林情報の精度向上（58,154千円）

市町村による森林整備を効率的に進めるため、地籍調査等の結果を森林簿等に反映する。また、既存の航空レーザ測量データを解析し、適正に管理されていない森林情報を市町村へ提供する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○地域森林計画編成費 地域森林計画編成費 ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	整備係	内線	3194

将来像を見据えた森林整備の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（4）一部

1 事業費	4,092,241（前年度 4,081,544）					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	3,038,976		補助金	4,046,024	
	繰入金	268,300		委託料	7,300	
	一般財源	784,965				

2 背景・事業目的

地域ごとに将来の望ましい森林の姿を実現するため、「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づき、計画的に森林整備を進める。このため、再造林への支援や早生樹を試験的に導入するとともに、有用広葉樹林を育成する。

3 事業概要

（1）主伐・再造林への支援（177,030千円）

伐採と再造林に取り組む森林所有者等に対して助成し、森林資源の更新を進める。

（2）早生樹の導入推進（5,913千円）

早期の成長・収穫が期待される早生樹（コウヨウザン、センダン）の導入に向け、本県の環境下での生育状況の分析や施業体系の確立等を図るための実証試験を実施する。

新（3）家具等に活用可能な広葉樹林の整備推進（6,030千円）

有用広葉樹（ブナ、ミズナラ、コナラ等）の生育を妨げる不用木の除去等に対して助成する。

（4）森林区分に応じた森林整備の推進（3,903,268千円）

林業、環境、観光、生活といった人々の活動や自然条件等により区分した「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」において、それぞれの目的に沿った森林整備等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 重点研究開発推進費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係・林道係・スマート林業推進係	内線	3192・3194・3252

効率的な木材生産体制の強化

1 事業費	3, 136, 293 (前年度 3, 766, 081)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,211,300	工事請負費 1,005,350
	県債	508,800	委託料 114,082
	分負担金	11,105	補助金 1,970,197
	一般財源	405,088	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響によって木材需要が低迷している一方で、県内の人工林の約7割が利用期（46年生以上）を迎えるなど、森林資源は充実している。

新型コロナウイルス感染症の収束後には、木材需要が増加していくことが見込まれることから、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 林道等の路網整備の推進 (1,629,844 千円)

市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

(2) 高性能林業機械の導入に対する支援 (90,543 千円)

林業事業者が高性能林業機械を購入・レンタルするための経費を助成する。

(3) 効率的な木材生産に対する支援 (1,398,030 千円) [再掲]

主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に取り組む森林所有者等に対して助成し、効率的な木材生産を進める。

(4) 生産性向上に向けたスマート林業の推進 (17,876 千円) [再掲]

林業用無人化機械導入に向けた実証試験の実施、効率化と省力化、安全性向上を図るICT等を導入する事業者への導入経費助成、ICT機器の操作技術研修会を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	3019	資源活用係	内線	3013

特用林産物の生産体制、販路拡大の強化

1 事業費 12,611 (前年度 10,800)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,688	補助金	10,000
一般財源	9,923	委託料	1,120
		需用費	1,025

2 背景・事業目的

きのこ類を中心とした特用林産物は、山村地域の貴重な収入源であるが、産地間競争の激化や販売価格の下落などにより、経営環境や担い手確保は厳しさを増している。

このため、特用林産物の生産から販路拡大まで総合的な支援を行う。

3 事業概要

(1) 新規生産者への経営支援 (2,000 千円)

原木きのこ生産へ新規参入する生産者に対して給付金を支給し、参入直後の経営の安定化を図る。

(2) 特用林産物の生産体制の強化 (5,000 千円)

きのこ生産に係るGAP・有機JAS認証の取得のために必要な施設整備に対して支援する。

(3) 特用林産物のブランド力・競争力の強化 (3,800 千円)

新技術・新製品の開発、国内や海外での特用林産物のPRや販路開拓等に対する助成や、飲食業界等とのビジネスマッチングの実施により、特用林産物のブランド力の強化を図る。

新 (4) 気候変動に対応したきのこ増収技術の開発 (1,811 千円)

近年の気候変動リスクに対応するため、高温時における、きのこの発育低下を抑える温度管理と冬場の収益性向上に必要な低温での発育を促進する技術を開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費
林業・木材産業構造改革事業費
○ 特用林産振興推進費
特用林産需給安定対策推進費

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費
(明細書事業名) ○ 森林研究所費 県単試験調査費

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部環境企画課
係 名	恵みの森づくり係	内線 3028
	環境企画係	内線 2696

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,209,963 (前年度 1,302,952)
	【財源内訳】
	【主な用途】
繰入金	1,209,963
	補助金 985,286
	委託料 110,166
	工事請負費 36,800

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生を目的とした取組みを行う。

3 事業概要

(1) 「100年先の森林づくり」の推進 (525,237 千円) [一部再掲]

奥地水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等に対して支援する。

(2) 自然生態系の保全と再生 (322,900 千円)

有害鳥獣対策として、ニホンジカ・イノシシ・カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。

(3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

(37,300 千円)

木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、小規模な小水力発電の整備を支援する。

(4) 人づくり・仕組みづくり (222,026 千円)

自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

(5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進 (102,500 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木育推進係	内線	3031

「ぎふ木育」の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1)、(2) 一部
 ＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (1)、(2) 一部

1 事業費 95,611 (前年度 98,127)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,313	委託料	71,446
繰入金	78,963	需用費	7,251
寄付金	4,770		
一般財源	10,565		

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、木育の総合拠点「ぎふ木遊館」と森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」を核として、あらゆる世代の県民に対し、ぎふの森や木にふれあい、親しむ機会を提供する。

3 事業概要

(1) ぎふ木遊館と morinos の連携によるぎふ木育の普及啓発 (79,503 千円)
 [一部再掲]

新・ぎふ木遊館と morinos の連携によるぎふ木育の普及啓発

ぎふ木遊館と morinos が連携を図り、森林や木に親しみ、森林とのつながりへの理解を深める木育と森林教育をつなぐ連携プログラムを実施する。

新・出前講座によるぎふ木育の普及啓発

木のおもちゃや森で遊ぶ道具等を県内各地の「ぎふ木育ひろば」や教育機関等に運び、ぎふ木遊館や morinos の移動型体験プログラムを実施する。

(2) ぎふ木育を推進する人材の養成 (5,293 千円) [一部再掲]

ぎふ木遊館や morinos において、森林や木に親しむ体験を指導するリーダー的人材の育成等を行うほか、木育・森林教育の両面から、ぎふ木育を推進する人材の育成を行う。また、森のようちえん実践者等を対象とした交流会を開催する。

(3) 森林環境教育分野における中国との交流 (10,815 千円)

中国江西省でのぎふ木育教室の開催、森林環境教育分野等での研修生の相互派遣、林業関係大学生の交流を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費 ○振興諸費 振興諸費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	3013

木質バイオマスエネルギーの利用推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1)、(3)

＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (4)

1 事業費	44,511 (前年度	42,942)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	補助金 44,255
	繰入金	39,511

2 背景・事業目的

建築用材として利用できない端材や枝などは、森林内に多くが残され未利用となっている。

それらの未利用材を木質バイオマスエネルギーとして有効活用するため、未利用材の搬出、加工、利用にかかる支援を実施する。

3 事業概要

- (1) 木質資源利用ボイラー・ストーブ等の導入支援 (31,955 千円) [再掲]
公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等における木質資源利用ボイラー・ストーブ等の導入経費を助成する。
- (2) 木質バイオマス加工施設の整備支援 (5,000 千円)
間伐材等の未利用木材を効率的に加工するための施設整備に対して助成し、木質バイオマス燃料の供給体制の強化を図る。
- (3) 県民協働による未利用材の搬出支援 (7,300 千円)
市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出するために地域で組織する協議会等に対して、未利用材の搬出機械の導入及び搬出・運搬に関する経費の一部を支援する。
- (4) 未利用材の搬出・利用を促進するための研修会の開催 (256 千円)
未利用材を効率的かつ安全に搬出するための研修や、PR効果の高い施設への木質資源利用ボイラー・ストーブ等の導入に向けた研修会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費 他
